

平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
 コード番号 3319 URL https://www.golfdigest.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 西野 洋 (TEL) 03-5656-2865
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月27日 配当支払開始予定日 平成31年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	26,739	23.9	804	△33.7	822	△32.9	380	△46.1
29年12月期	21,574	11.7	1,214	13.1	1,225	12.5	707	15.7

(注) 包括利益 30年12月期 375百万円(△46.6%) 29年12月期 702百万円(12.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	20.84	20.84	6.2	5.7	3.0
29年12月期	38.73	38.69	12.4	12.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 -100万円 29年12月期 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	18,236	6,207	34.0	339.69
29年12月期	10,805	6,019	55.7	329.34

(参考) 自己資本 30年12月期 6,207百万円 29年12月期 6,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	442	△2,731	2,441	1,700
29年12月期	435	△1,254	845	1,533

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	4.00	—	5.00	9.00	164	23.2	2.9
30年12月期	—	4.00	—	5.50	9.50	173	45.6	2.8
31年12月期(予想)	—	4.00	—	5.50	9.50		—	

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	35,000	30.9	900	11.9	860	4.5	440	15.5	24.08

(注) 詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 2社(社名) GolfTEC Enterprises LLC 除外 1社(社名)
GDO Sports, Inc

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	18,274,000株	29年12月期	18,274,000株
② 期末自己株式数	30年12月期	250株	29年12月期	131株
③ 期中平均株式数	30年12月期	18,273,785株	29年12月期	18,256,303株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	24,301	16.6	1,131	△14.4	1,015	△24.4	442	△40.4
29年12月期	20,848	10.7	1,321	12.5	1,344	11.9	742	51.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	24.20	24.20
29年12月期	40.66	40.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
30年12月期	14,230	345.59	6,315	345.59	44.4	345.59	345.59
29年12月期	10,438	330.88	6,047	330.88	57.9	330.88	330.88

(参考) 自己資本 30年12月期 6,315百万円 29年12月期 6,046百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成30年1月1日～平成30年12月31日）における経営環境は、雇用環境が着実な改善を見せている一方、天候不順や物価上昇による実質所得の伸び悩みを受け個人消費は一進一退の動きを示しております。一方、世界経済は米国の保護主義政策による連鎖的な影響への懸念が強まり、先行き不透明な状況が続いております。

インターネットを取り巻く環境は、引き続きスマートフォンやタブレット等のモバイル端末の普及が進み、Eコマース市場やモバイル端末向け広告市場、他の各種インターネット関連サービス市場等は成長を続けております。また、IoT、AIに代表されるデジタル技術への注目が高まり、ITはより広範なビジネス領域に適用され、テクノロジーとビジネスが不可分であるという認識が社会に浸透しつつあります。ゴルフ市場においてもIT化・デジタル化は確実に進んでおり、ゴルファーの需要スタイルは日々変化しております。

このような環境下、当社グループは、ゴルフ専門のITサービス企業として、圧倒的な情報量とゴルフに特化したサービス力を強化すべく、特に「テクノロジー×ゴルフ」というテーマを掲げ、ゴルファーにより快適で楽しいゴルフライフを提案するためのサービスを強化してまいりました。

また、今期は「提供価値の最大化」と「顧客満足度の向上」に徹底して取り組むことで、売上の拡大を目指すとともに、中長期的な業績拡大の継続を視野に、海外展開、新規事業への着手とこれらの拡大を目指してまいりました。海外展開においては、平成30年7月にGolfTEC Enterprises LLC（以下、「米GOLFTEC」といいます。）の持分を追加取得し当社グループに迎えました。米GOLFTECは、米国No1のシェアを誇るゴルフレッスンチェーンを世界最大のゴルフマーケットであるアメリカを中心に世界約200店舗で展開しております。（詳細は平成30年6月1日公表「GolfTEC Enterprises LLCの持分取得（子会社化）に関するお知らせ」に記載の通りであります。）米GOLFTECのみなし取得日を平成30年9月30日としているため、損益計算書も含めた米GOLFTECの業績は当第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含まれております。また、平成29年3月に米国カリフォルニア州に設立した当社の100%子会社であり非連結子会社であるGDO Sports, Inc.（以下、「GDO Sports」といいます。）の重要性が増したため第3四半期連結会計期間より連結子会社としました。今後は米GOLFTEC及びGDO Sportsとの連携を一層強化し、海外展開を加速してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高26,739百万円（前期比23.9%増）、売上総利益10,475百万円（前期比18.4%増）となりました。売上拡大のためのサービス強化や顧客獲得に必要なコスト投下を積極的に行った他、海外事業を本格化し、米GOLFTECを子会社化したことによる費用等が発生し、営業利益804百万円（前期比33.7%減）、経常利益822百万円（前期比32.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益380百万円（前期比46.1%減）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントはゴルフビジネスという単一セグメントでありましたが、海外事業展開を本格化する方針の下、当連結会計年度よりゴルフビジネスを「国内」及び「海外」という事業毎のセグメントに区分して開示することといたしました。

主要セグメント別の業績は次の通りであります。

「国内」セグメント

当連結会計年度における「国内」セグメントの業績は、売上高25,244百万円（前期比17.0%増）となりました。荒天・災害等が多く発生した中で、ゴルフ場予約サービスは堅調に推移、ゴルフ用品販売サービスが業績を牽引し、売上高前年比二桁成長を継続することができました。一方で売上構成比が変化したことにより、営業利益は1,387百万円（前期比3.8%増）となりました。

「海外」セグメント

当連結会計年度における「海外」セグメントの業績は、売上高1,494百万円（前期比-％）、営業損失582百万円（前年は営業損失122百万円）となりました。当事業セグメントは米国及びその他世界5か国においてゴルフレッスンサービスを展開している米GOLFTECを中心とした海外に拠点を置く連結子会社のゴルフ関連ビジネスを主な事業内容としております。なお、米GOLFTECは当連結会計年度の第4四半期連結会計期間より損益計算書も含め、連結の範囲に含まれております。今後はこれらの海外拠点を強化し、より一層売上及び利益に貢献していく体制を構築してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が18,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,431百万円の増加となりました。資産の部では、流動資産が9,687百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,828百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加に伴い売掛金や商品が増加したこと等によります。

固定資産は8,549百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,602百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加に伴い有形固定資産が増加したこと及びのれんが発生したこと等によります。

負債の部では、流動負債が10,128百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,539百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加に伴い前受金や短期借入金が増加したこと等によります。

固定負債は1,900百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,704百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が増加したこと等によります。

純資産の部は6,207百万円となり、前連結会計年度末に比べて187百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益380百万円を計上したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して167百万円増加し1,700百万円（前連結会計年度末比10.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、442百万円の収入（前年同期は435百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益765百万円、減価償却費634百万円等の非資金項目、仕入債務の増加225百万円が、売上債権の増加155百万円、たな卸資産の増加847百万円、法人税等の支払額430百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,731百万円の支出（前年同期は1,254百万円の支出）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,961百万円、有形固定資産の取得による支出462百万円、無形固定資産の取得による支出619百万円、貸付金の回収による収入336百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,441百万円の収入（前年同期は845百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増加額608百万円、長期借入れによる収入2,000百万円が、配当金の支払額164百万円を上回ったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率 (%)	30.3	53.2	62.2	55.7	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.9	161.1	184.0	179.3	70.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	227.0	54.5	1.3	219.6	1,004.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	71.6	248.8	385.5	290.1	21.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境は、世界経済の回復を受けて回復基調が継続するものと予測されますが、米国の政治、経済、国際関係の動向に世界の注目が集まる中、今後の日本国内経済への影響も懸念され、先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

ゴルフ業界におきましては、平成28年に開催されたリオデジャネイロオリンピックからゴルフが正式種目化され、1年後に開催される東京オリンピックに向けてゴルフ業界全体の活性化が期待されております。また、健康寿命の伸長や三世代消費に注目が集まる中で、親子三世代が楽しめるスポーツとしての広がりも期待されております。

インターネットを取り巻く環境は、引き続きモバイル端末の浸透が進む中で、デバイスの多様化、連携機器の増加・多様化がさらに進むことが予想されます。これにより、いつでもどこでも買い物ができる環境となり、Eコマース市場の拡大がさらに進むことが考えられます。また、これらモバイル端末の浸透及び多様化は、広告・宣伝の分野にも多大な影響を及ぼしております。引き続き変化への迅速な対応が求められる厳しい環境になることが予測されます。

当社グループは、平成28年12月期を「第二創業期」のスタートと位置付け、同年度を初年度とする中期経営計画（平成28年12月期から平成30年12月期までの3か年）を公表しており、当連結会計年度はその中期経営計画の最終年度でありましたが、既存事業の着実な成長とともに、海外展開、新規事業等に着手し、特に海外展開についてはアメリカ最大のゴルフレッスンチェーンを運営する米GOLFTECを子会社化する等、本格的な事業展開を始めることができました。一方、数値目標に関しては売上高は年平均成長率二桁以上、配当性向二割の継続を達成したものの、営業利益は達成することができませんでした。このような当中期経営計画の達成結果を踏まえ、また、今後の経営環境と当社グループの今後の中長期的な成長を再考し、平成31年12月期を初年度とする5か年の中期経営方針を策定しました。5か年経営方針の骨子はその先10年の継続成長を見据え、「ゴルフで世界をつなぐ」という当社グループのミッションを実現可能とする人的・物的基盤を構築することです。そのために、既存のお客様一人一人との関係を深める（顧客関係の深化）と同時に、新しいお客様との出会いを創出する（顧客層の拡大）ことをテーマとしております。国内事業においては全体オペレーションの効率化とスケールメリットの獲得を目指し、海外事業においては主要ターゲットをアメリカとして、連結子会社の早期の業績貢献を目指すとともに、積極的・効率的なグローバル展開を可能とする管理運営体制を構築してまいります。また、新規事業においては、新たな収益モデルを構築し、当社グループの成長への貢献を目指してまいります。

これらを踏まえ、次期連結会計年度（平成31年1月1日～平成31年12月31日）における通期連結業績予想は、売上高35,000百万円（前期比30.9%増）、営業利益900百万円（前期比11.9%増）、経常利益860百万円（前期比4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益440百万円（前期比15.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。将来の I F R S（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,533,834	1,700,950
売掛金	2,072,300	2,490,289
商品	3,290,809	4,235,962
仕掛品	1,415	24,115
貯蔵品	53,752	116,998
繰延税金資産	107,126	125,932
その他	801,355	1,002,182
貸倒引当金	△1,083	△8,702
流動資産合計	7,859,511	9,687,729
固定資産		
有形固定資産		
建物	850,147	2,363,391
工具、器具及び備品	245,332	1,261,343
リース資産	9,966	13,506
建設仮勘定	—	39,473
減価償却累計額	△411,059	△1,440,301
有形固定資産合計	694,386	2,237,413
無形固定資産		
のれん	44,251	3,230,282
ソフトウェア	1,075,492	1,247,867
その他	224,342	1,119,070
無形固定資産合計	1,344,087	5,597,221
投資その他の資産		
投資有価証券	279,579	21,143
繰延税金資産	15,250	49,994
敷金及び保証金	473,849	535,087
その他	145,485	115,232
貸倒引当金	△6,575	△7,037
投資その他の資産合計	907,589	714,421
固定資産合計	2,946,063	8,549,055
資産合計	10,805,575	18,236,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,954,141	2,359,362
短期借入金	950,000	2,435,430
1年内返済予定の長期借入金	—	666,800
リース債務	2,152	2,917
未払金	520,308	905,012
未払法人税等	325,908	305,792
前受金	379,972	2,239,861
賞与引当金	56,293	60,514
ポイント引当金	169,157	224,042
株主優待引当金	22,232	30,031
資産除去債務	1,172	—
その他	208,497	899,174
流動負債合計	4,589,836	10,128,939
固定負債		
長期借入金	—	1,335,069
リース債務	3,320	4,035
繰延税金負債	—	246,971
役員退職慰労引当金	79,750	92,750
資産除去債務	110,161	218,578
その他	2,993	2,993
固定負債合計	196,224	1,900,398
負債合計	4,786,061	12,029,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,953	1,458,953
資本剰余金	2,447,104	2,447,104
利益剰余金	2,105,885	2,300,888
自己株式	△98	△245
株主資本合計	6,011,844	6,206,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,434	△2,519
為替換算調整勘定	—	3,266
その他の包括利益累計額合計	6,434	747
新株予約権	1,234	—
純資産合計	6,019,513	6,207,448
負債純資産合計	10,805,575	18,236,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	21,574,307	26,739,289
売上原価	12,724,379	16,264,191
売上総利益	8,849,927	10,475,098
販売費及び一般管理費	7,635,849	9,670,530
営業利益	1,214,078	804,567
営業外収益		
受取利息	2,272	25,227
受取配当金	884	654
不動産賃貸料	12,060	13,593
その他	4,341	4,426
営業外収益合計	19,559	43,902
営業外費用		
支払利息	1,525	13,438
投資有価証券運用損	2,935	—
為替差損	1,496	7,104
解約損失金	—	2,599
その他	2,086	2,532
営業外費用合計	8,044	25,675
経常利益	1,225,593	822,794
特別利益		
段階取得に係る差益	—	98,330
投資有価証券売却益	27	—
新株予約権戻入益	17	1,234
特別利益合計	44	99,564
特別損失		
減損損失	15,754	153,576
固定資産除却損	15,875	3,462
投資有価証券評価損	49,968	—
損害補償損失	12,159	—
その他	4,394	—
特別損失合計	98,153	157,038
税金等調整前当期純利益	1,127,485	765,320
法人税、住民税及び事業税	399,534	411,118
法人税等調整額	20,849	△26,703
法人税等合計	420,384	384,415
当期純利益	707,100	380,905
親会社株主に帰属する当期純利益	707,100	380,905

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	707,100	380,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,122	△8,953
為替換算調整勘定	—	3,266
その他の包括利益合計	△4,122	△5,686
包括利益	702,978	375,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	702,978	375,218

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,436,289	2,424,441	1,544,093	△9	5,404,815
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	22,663	22,663			45,326
剰余金の配当			△145,309		△145,309
親会社株主に帰属する当期純利益			707,100		707,100
自己株式の取得				△88	△88
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	22,663	22,663	561,791	△88	607,029
当期末残高	1,458,953	2,447,104	2,105,885	△98	6,011,844

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,557	—	10,557	1,796	5,417,168
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					45,326
剰余金の配当					△145,309
親会社株主に帰属する当期純利益					707,100
自己株式の取得					△88
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,122	—	△4,122	△562	△4,684
当期変動額合計	△4,122	—	△4,122	△562	602,344
当期末残高	6,434	—	6,434	1,234	6,019,513

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,458,953	2,447,104	2,105,885	△98	6,011,844
当期変動額					
剰余金の配当			△164,464		△164,464
親会社株主に帰属する当期純利益			380,905		380,905
自己株式の取得				△146	△146
連結範囲の変動			△21,438		△21,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	195,002	△146	194,855
当期末残高	1,458,953	2,447,104	2,300,888	△245	6,206,700

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,434	—	6,434	1,234	6,019,513
当期変動額					
剰余金の配当					△164,464
親会社株主に帰属する当期純利益					380,905
自己株式の取得					△146
連結範囲の変動					△21,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,953	3,266	△5,686	△1,234	△6,921
当期変動額合計	△8,953	3,266	△5,686	△1,234	187,934
当期末残高	△2,519	3,266	747	—	6,207,448

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,127,485	765,320
減価償却費	418,551	634,793
減損損失	15,754	153,576
のれん償却額	11,062	95,384
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△27,398	54,884
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,796	△992
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,950	4,221
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,008	13,000
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	9,295	7,799
受取利息及び受取配当金	△3,157	△25,881
支払利息	1,525	13,438
有形固定資産除却損	14,288	417
無形固定資産除却損	1,586	3,045
有形固定資産売却損益 (△は益)	868	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,968	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△98,330
売上債権の増減額 (△は増加)	△356,301	△155,792
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△839,611	△847,364
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△62,514	34,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	492,936	225,885
その他の資産の増減額 (△は増加)	△153,408	△69,446
その他の負債の増減額 (△は減少)	92,351	△84,293
その他	22,368	141,715
小計	802,886	865,626
利息及び配当金の受取額	894	28,392
利息の支払額	△1,500	△21,078
法人税等の支払額	△366,079	△430,506
リース解約金の支払額	△1,037	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,164	442,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△165,498	△462,677
有形固定資産の売却による収入	12	—
無形固定資産の取得による支出	△683,904	△619,136
投資有価証券の取得による支出	△27,530	—
投資有価証券の売却による収入	121	—
貸付けによる支出	△336,129	△492
貸付金の回収による収入	—	336,333
敷金の回収による収入	4,016	15,385
敷金の差入による支出	△31,676	△31,321
子会社株式の取得による支出	△15,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,961,566
その他	609	△8,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,254,980	△2,731,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	950,000	608,186
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△193
新株予約権の行使による株式の発行による収入	44,781	—
リース債務の返済による支出	△4,723	△2,343
配当金の支払額	△144,848	△164,449
自己株式の取得による支出	△88	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	845,120	2,441,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4,758
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,305	147,177
現金及び現金同等物の期首残高	1,508,529	1,533,834
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	19,939
現金及び現金同等物の期末残高	1,533,834	1,700,950

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	18,053,400	220,600	—	18,274,000
合計	18,053,400	220,600	—	18,274,000
自己株式				
普通株式(注)2	43	88	—	131
合計	43	88	—	131

(注) 1. 普通株式の増加220,600株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加88株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,234
合計		—	—	—	—	—	1,234

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	72,213	利益剰余金	4.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	73,095	利益剰余金	4.00	平成29年6月30日	平成29年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,369	利益剰余金	5.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,274,000	—	—	18,274,000
合計	18,274,000	—	—	18,274,000
自己株式				
普通株式(注)	131	119	—	250
合計	131	119	—	250

(注) 普通株式の自己株式数の増加119株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,369	利益剰余金	5.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日
平成30年5月31日 取締役会	普通株式	73,095	利益剰余金	4.00	平成30年6月30日	平成30年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月27日 定時株主総会	普通株式	100,505	利益剰余金	5.50	平成30年12月31日	平成31年3月28日

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 GolfTEC Enterprises LLC

事業の内容 ゴルフレッスンサービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

GolfTEC Enterprises LLCは、米国コロラド州デンバーに本社を置き、世界最大のゴルフマーケットであるアメリカを中心に世界約200店舗でゴルフレッスンチェーン「GOLFTEC」を運営しております。最重要戦略と位置付けている海外事業展開における事業基盤を強固とするため、GolfTEC Enterprises LLCを子会社化することとしました。

(3) 企業結合日

平成30年7月2日(株式取得日)

平成30年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前に所有していた議決権比率	8%
企業結合日に追加取得した議決権比率	52%
取得後の議決権比率	60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年10月1日から平成30年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた株式の企業結合日における時価	2.8百万米ドル	(315,170千円)
追加取得に伴い支出した現金及び預金	17.7百万米ドル	(1,969,203千円)
取得原価	20.6百万米ドル	(2,284,373千円)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用 30,940千円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 98,330千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

3,333,699千円

なお、第3四半期連結会計期間においては四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	936,336千円
固定資産	1,441,439千円
資産合計	2,377,776千円
流動負債	3,213,389千円
固定負債	797,169千円
負債合計	4,010,559千円

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	5,161,467千円
営業利益	△376,745千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外においてゴルフ関連事業を中心に事業活動を展開しており、国内ビジネス部門、海外ビジネス部門を管轄する管理体制の下、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従来、当社グループの事業は日本国内を中心としたゴルフビジネスの単一事業であり、単一セグメントとしてセグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したGDO Spors, Inc.及び平成30年7月2日付にて株式を追加取得したGolfTEC Enterprises LLCを連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを国内の顧客に対するゴルフビジネスである「国内」と海外の顧客に対するゴルフビジネスである「海外」の2つに区分することとしました。

各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

「国内」は、日本国内においてゴルフ用品（新品・中古）のインターネット販売、ゴルフ場予約サービス、ゴルフメディアサービス、ゴルフレッスンサービスの4つを軸に、ゴルファーやゴルフ場等に向けて包括的に事業活動を行っております。

「海外」は、連結子会社GolfTEC Enterprises LLCが行う米国及びその他世界5か国におけるゴルフレッスンサービス、同じく連結子会社GDO Spors, Inc.が行う米国におけるゴルフ関連商品等の輸入販売等、及びアジア地区で展開するゴルフ場予約サービス等を中心にゴルフ関連事業を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)1
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,574,307	—	21,574,307	—	21,574,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,574,307	—	21,574,307	—	21,574,307
セグメント利益又は損失(△)	1,336,831	△122,752	1,214,078	—	1,214,078
セグメント資産	10,722,355	83,219	10,805,575	—	10,805,575
その他の項目					
減価償却費	413,439	5,112	418,551	—	418,551
のれんの償却額	11,062	—	11,062	—	11,062
減損損失	15,754	—	15,754	—	15,754

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)1
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,244,705	1,494,584	26,739,289	—	26,739,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	37,088	37,088	△37,088	—
計	25,244,705	1,531,672	26,776,377	△37,088	26,739,289
セグメント利益又は損失(△)	1,387,059	△582,492	804,567	—	804,567
セグメント資産	14,709,730	3,527,054	18,236,785	—	18,236,785
その他の項目					
減価償却費	475,474	159,318	634,793	—	634,793
のれんの償却額	11,062	84,321	95,384	—	95,384
減損損失	33,188	120,387	153,576	—	153,576

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

4. GolfTEC Enterprises LLCについては、みなし取得日を平成30年9月30日としているため、当連結会計年度は平成30年10月1日から平成30年12月31日までの損益計算書を連結しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	329円34銭	339円69銭
1株当たり当期純利益金額	38円73銭	20円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	38円69銭	20円84銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	707,100	380,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	707,100	380,905
期中平均株式数(株)	18,256,303	18,273,785
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,204	1,656
(うち新株予約権(株))	(19,204)	(1,656)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。